

—— 映演労連 25 春闘スローガン ——

- ★大幅賃上げ、底上げで働くもののいのち、くらし、雇用を守り抜き、映演産業を発展させよう！
- ★格差、貧困、ハラスメントを根絶し、ジェンダー平等で、8 時間働いて人間らしく暮らせる社会を実現しよう！
- ★侵略戦争、ジェノサイドを許さず、大軍拡・改憲策動を阻止し、平和と民主主義、言論・表現の自由を守ろう！
- ★対話と学びあいで映演労連を大きく、強くし、要求を実現しよう！

映演労連 2025 年春闘方針

2025 年 1 月 31 日 映演労連第 1 回中央委員会

I. 25 春闘をめぐる情勢

1. 政治・経済の情勢

【政治の情勢】

2024 年 1 月 1 日に発生したマグニチュード 7.6 の能登半島地震は甚大な被害をもたらした。死者は 505 人となり、いまだ一部地域で断水が続くなどインフラ復興も遅れている。常に後手に回る震災対応により、震災は今や自民政権による人災の様相を呈している。

その自民党は 8 月に岸田文雄氏が裏金問題を対処しきれず総理の座から逃げ出し、10 月に総理に就任した石破茂は就任 8 日後に衆議院を解散。10 月 27 日に投開票された選挙では自公 191 議席となり公示前から 64 議席減らし、裏金や統一教会との癒着など腐った自民政治への国民の怒りが示された。自民が少数与党に転落したことで「年収 103 万の壁」見直しや政治資金規正法改正、選択的夫婦別姓など、自民独裁下で無視されてきた市民のための政策が次々と動き始めている。

7 月に東京都知事選、11 月に兵庫県知事選が行われたが、いずれもリベラル勢力が敗北した。SNS や web 動画によるデマ拡散の影響が指摘されており、ポピュリズムの横行に警戒が必要である。

9 月には、1966 年の強盗殺人事件で死刑が確定していた袴田巖さんの再審が結審。捜査機関による証拠の捏造が認定され、無罪判決が言い渡された。

10 月には日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。授賞式で代表委員の田中照巳さんは「核兵器をなくしていくためにどうしたらいいか、世界中の皆さんで共に話し合い、求めていただきたい」と訴えた。

【海外の情勢】

イスラエルとハマスの段階的停戦合意が 1 月より実行されているが予断は許されず、ロシアによるウクライナ侵攻は未だ終わりが見えず泥沼化している。11 月にはドナルド・トランプ氏が米次期大統領に当選、早速グリーンランドへの領土的野心を見せるなど、国際情勢のさらなる混迷は避けられそうにない。12 月にはシリアのアサド政権が崩壊し、今後民主化がスムーズに進むか注目を浴びている。同じく 12 月には韓国で尹錫悦大統領が野党を葬り去ろうと非常戒厳令を宣告。官製クーデターは失敗したが政治の混迷は続いており、日本でも緊急事態条項が可決された場合同様の事態が発生することが想定され

る。

【経済の情勢】

2月に日本のGDPがドイツに抜かれ世界4位に転落したことが発表され、4月には1ドル＝160円と34年ぶりの安値をつけた。そのような状況下で、物価高やコロナ禍からの業績回復を背景に、2024年春闘の賃上げは平均5.33%となり33年ぶりの5%超えとなった。しかし、賃上げ実施率は大企業が94.0%に対し中小企業は82.9%と過去最大の格差を記録、中小企業の苦境が浮き彫りになった。また、2024年度の最低賃金の平均は1,055円と、過去最大の51円もの引き上げ額となった。日経平均株価は7月に史上最高値の4万2000円台まで上昇したが、働き手の購買力を示す実質賃金は横這い～下落を続けており、物価高が生活を圧迫している状況は改善されていない。

2. 25春闘をめぐる経済界、労働界の動き

昨年10月に内閣を発足させた石破首相は、経団連との会合で「2025年は賃上げ定着の年に位置づけたい」と述べ、会員企業に「日本経済をけん引する意味で高い水準の賃上げと**価格転嫁**にご尽力を賜わりたい」と呼びかけた。

（1）経済界の動き

日本経団連は、25春闘の経営側指標となる「経労委報告」にて、「およそ30年ぶりとなる高水準の賃上げを2年連続で更新するなど、醸成されてきた賃金引き上げの力強いモメンタム（勢い）を社会全体に波及させ、定着させることが経団連と企業の社会的**責務**といえる」としており、ベアを念頭に置いた検討や働く人の約7割を雇用する**中小企業**と、**非正規社員の給料アップ**が鍵を握ると呼びかけた。長引く物価高の中、人件費や原材料費の上昇分を上乗せする**価格転嫁**の動きを浸透させられるかどうか、企業の姿勢が問われそうだ。

また、経団連は「労働生産性を改善・向上」の具体策として「労働時間法制の見直し」「自社型雇用システム」「円滑な労働移動」を上げているが、厚労省の「労働基準関係法制研究会」が報告する「労使コミュニケーション」による「法定基準の調整・代替（デロゲーション）」に結びつかないか危惧される。

（2）労働界の動き

連合は、25春闘における賃上げ目標を基本給を上げるベースアップと定期昇給を合わせた賃上げ率は、全体で5%以上、中小企業で6%以上とした。

全労連・国民春闘共闘は、25国民春闘での最低賃金要求を「いますぐ全国一律1500円、めざせ1700円」、企業内最低賃金は、時給1500円以上、月225,000円以上などの底上げ要求を提起するとともに賃上げ要求は「月32,000円以上・時給200円以上」。一方、労働時間・働き方に係わる要求では、①所定労働時間を1日7時間、週35時間をめざす ②時間外労働の上限を週15時間、月45時間、年360時間までとするために、36協定の特別条項を廃止する ③勤務間インターバルを24時間について連続する11時間以上とする ④深夜勤務や変則勤務、対人労働の場合は、労働時間を短縮することを列記している。

これらの要求を実現させるための最大の力は、「組合員の主体的な参加による春闘」、「たたかう労働組合の仲間が増えること」にこそあります。すべてのたたかいにジェンダー平等推進を位置づけ、組

会員や労働者との「対話と学びあい」を徹底的に広げ、たたかう労働組合のバージョンアップで仲間を増やして 25 国民春闘の勝利をみんなでつかみましょと訴えている。

3. 映像産業の情勢

(1) 映画産業の情勢

1 月に日本映画製作者連盟（映連）が発表した全国映画概況によると、2024 年の年間興行収入は 2069 億 8300 万円（前年比 93.5%）、入場人員 1 億 4444 万 1000 人（前年比 92.9%）と前年を下回った。邦画洋画の構成比は 75:25（前年 67:33）と洋画の不調が継続。スクリーン数は 3,675（前年+22）と微増だった。

2024 年は、邦画では『劇場版 名探偵コナン 100 万ドルの五稜星』（158 億円）。続く 2 位に『劇場版 ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦』（116.4 億円）。昨年はトップ 4 までがアニメだったが、3 位に『キングダム 大將軍の帰還』（80.3 億円）と実写映画がランク入り。このほか人気ドラマと世界線がリンクしたオリジナル脚本の『ラストマイル』（59.3 億円）、YouTube 発メディアミックスの映画版『変な家』（50.5 億円）、小説投稿サイトから生まれ TikTok で火が点いた戦争映画『あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。』（45.4 億円）などが TOP10 入りし、若年層を中心にヒットした作品が目立った。

洋画に関しては 100 億超えのヒットには恵まれなかったが、『インサイド・ヘッド 2』（53.6 億円）、『怪盗グルーのミニオン超変身』（45.3 億円）の 2 作品が TOP10 入り。洋画実写は『デッドプール&ウルヴァリン』『マッドマックス：フュリオサ』がそれぞれ 20 億円、10 億円を超えるヒット、社会的物議を醸した『オッペンハイマー』は 15 億円超えとなり洋画復興への兆しが見えてはきたが、『デューン 砂の惑星 PART2』『猿の惑星/キングダム』『ジョーカー：フォリ・ア・ドゥ』など期待された大作シリーズの多くが思うように数字を伸ばすことができず、TOP10 内に洋画実写が入らない寂しい結果となった。

そして 2023 年にアメリカ映画界で一大騒動となった全米俳優組合と脚本家組合の W ストライキの影響は 2024 年になっても映画のポストプロダクションを扱う業界などに影を落とした。撮影が再開されてもすぐにはスケジュールが戻ることはなく、2025 年以降まで公開延期している作品も少なくない状況にある。

そんな中、日本のエンターテインメントが世界でも評価される年にもなった。「第 96 回アカデミー賞」では、山崎貴監督の『ゴジラ -1.0』がアジア映画では初となる視覚効果賞を、また宮崎駿監督の『君たちはどう生きるか』が長編アニメーション賞を受賞。そして、ディズニー製作、真田広之プロデュース・主演で日本を舞台にしたドラマ「SHOGUN 将軍」がエミー賞史上最多となる 18 部門を受賞。さらに「第 82 回ゴールデングローブ賞®」で最多 4 冠達成&日本人歴代最多受賞を達成。日本だけでなく、世界中のエンタメ業界に大きな影響を与えるような快挙となった。

また、低予算ながら全国 1 館から 355 館に拡大公開となった『侍タイムスリッパ』（8.2 億円）も話題となった。

(2) アニメ産業の情勢

2023 年の日本のアニメ関連市場は 3 兆 3,465 億円となり、2 兆 9,277 億円だった前年比から 114.3% を記録し、過去最高値を更新した。

過去数年内のデータで 2021 年の市場規模は 2 兆 7,422 億円、同じく 2022 年が 2 兆 9,277 億円となって

おり、今回の 4,000 億円を上回る増加は近年のアニメ産業の国内外からの高い期待と需要が反映されたものとなっている。

アニメ関連が産業の規模を示すその他の指標としては、今年 8 月に帝国データバンクがアニメ制作に絞った市場規模を公表し、昨年の規模額は前年比 22.9%増の 3,390 億円に達し、初めて 3,000 億円の大台を突破した。こちらにも引き続き好調が予想され、年内は 3,400 億円前後での着地が見込まれている。一方で、アニメーター不足や制作コストの上昇など、業界が抱える構造的な問題の解決が今後の継続的成長のカギを握ると見られている。

特に人材の確保は急務で、アニメ制作に関心を寄せ、アニメ産業に参入する若者は多くとも、その後数年間で業界から退出する若者が後を絶たない。(新規参入後 4 年以内の離職率は 25%、8 年以内では 68% にも達するとするデータがある)。

「アニメ制作をしたいが生活が維持できない」「スキル習得に先が見えない」として挫折してしまう層が一定程度おり、アニメ産業でキャリアを続けられるようにする必要がある。

アニメーターを取り巻く環境として、以前より

① 長時間労働 ② 低賃金 ③ 技術力の不足

という問題が指摘されてきたが、長時間労働については改善されつつあるものの、他の 2 点については依然改善されていない。

アニメ制作者のうちフリーランスが 30.8%、自営業 16.5%、契約社員 8.5%とされる。

こうした人々はスキルを高める機会が限定されているとみられ、実際アニメーターの生活・仕事の満足度調査によると「今後の仕事や働き方の見通し」「現在の収入」「技能向上の機会」に不満を抱く者が多いという結果が出ている。

(一部の制作会社で、直接雇用や、社内での人材育成などを始めているところもあるが、業界全体からすればまだまだ少数である。)

アニメ制作会社の経営も厳しい状況が続いている。

制作会社には中小企業が多く、その大半が資金力に乏しいこともあり、製作委員会方式をとった製作の場合も出資額の少ない制作会社には自社の制作したアニメの著作権 (IP) を所有できない。アニメの売り上げの 8 割以上は出資したテレビ局や出版社、広告代理店等の流通業者の手に渡り、製作会社への帰属分は 16%に過ぎない。利益配分が偏っており、アニメーター始め製作スタッフの貢献度に対しバランスが取れていないことも問題である。

これらの問題を解決する手段として、

① アニメ制作者自身が労働者集団として制作会社に対し賃金交渉ができるようになること

② アニメ制作会社自体が収益を十分に上げられる環境を作ること

が必要として、特に前者については、アメリカのアニメーター・ギルドのような職業別労働組合の形成が必要という指摘もある。

また日本総研では制作会社が IP の 3 割を得られるようにすることが必要であるという。

日本を牽引する輸出産業としてアニメに向けられる期待が高まる中、質と量を維持しつつアニメを製作していく為の基盤は整っておらず、今後の課題は大きい。

生産に従事した企業や労働者への還元が十分にされなければ設備投資や人的投資も過小となり、労働者のモチベーションも上がらず、期待されるサービス (アニメの供給) も続けられなくなろう。

2024 年 11 月 1 日に施行された「フリーランス新法」など、新しい動きも出てきている。
海外からも高く評価される日本のアニメを、今後も作り続けるために今こそ抜本的な対策が必要である。

資料：日本総研「我が国アニメ産業の現状と課題」（2024/1/9 No. 2023-043）

（一社）日本動画協会「アニメ産業レポート 2024」

同「日本でアニメーション制作を行うクリエイターの労働に関する現状報告」（2024, 12, 24）

4. 演劇界の状況

2025 年演劇界の最も憂慮すべき問題は、舞台芸術にとって不可欠の劇場・ホールの閉館建て直しと改修による休館で公演会場が大幅に減少するということだ。昨年の大会議案で報告した国立劇場問題は、いまだ明確な進展を見せていない。閉館して一年以上が経過してしまった。その後、改修建て替えの方向で審議が重ねられたが、二回にわたる入札も業者の落札が無く、頓挫している。その後、首都圏で少なくとも 12 の劇場・ホールが休館状態となっている。比較的大きな会場が多いため、興行会社や劇団が代替えの劇場に苦慮している。映演労連に所属している、日本舞台芸術家組合前進座支部も国立劇場閉館の影響で昨年の五月公演は、東京建物ブリリアホール、本年の五月公演は、池袋サンシャイン劇場と毎年恒例の五月の公演で会場を変えざるを得ない状況になっている。また、今年に入って、7 ホール、来年は新たに 2 館の休館が予定されている。昨年コロナから脱却が進み、演劇界も活況を取り戻しつつある中で、上演会場問題は我々の文化生活に大きく影を落とすことが懸念される。

以下、資料として、現在休館・閉館の劇場と今後予定されている劇場の一覧を添付する。

【現在休館中のホール・劇場】

Bunkamura オーチャードホール

2023 年 4 月から 2027 年度（時期未定）まで限定営業。施設補修、設備更新、東急百貨店本店土地の開発計画のため。現在は、日曜・祝日を中心に営業を継続し、自主制作公演は「横浜みなとみらいホール」など他会場の使用を含めて開催。

習志野文化ホール

2023 年 4 月 1 日から休館（休館期間は未定）、再建設検討中のため。

中野サンプラザホール

老朽化などのため 2023 年 7 月に閉館、跡地に地上 61 階の複合施設「NAKANO サンプラザシティ（仮称）」建設が計画されたが、人件費や資材の高騰により当初見込みの 2 倍近い 3500 億円で予算が膨らむ可能性も。旧施設の維持管理費が嵩んでおり、事業自体の見直しもあり得る状況。

八王子市芸術文化会館（いちょうホール）

2023 年 11 月から 2025 年 6 月（予定）まで休館、大規模改修工事のため。

新宿区立新宿文化センター

2023 年 11 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日（予定）まで休館、特定天井等改修工事を実施するため。

川口総合文化センター・リリア

2024 年 3 月 1 日から約 2 年間、全館休館、大規模改修のため。

府中の森芸術劇場

2024 年 4 月から 2025 年 4 月（予定）まで休館、施設・設備の老朽化による改修工事のため。

東京国際フォーラム

<ホール A>2024 年 7 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで休館、<ホール D7・D5・D1>2024 年 8 月 1 日から 2025 年 1 月 31 日まで休館、修繕・更新工事のため。

横須賀芸術劇場 大劇場（よこすか芸術劇場）

2024 年 7 月から 2026 年 3 月まで休館、特定天井改修工事のため。※小劇場（ヨコスカ・ベイサイド・ポケット）は通常通り。

ハーモニーホール座間（市民文化会館）

2024 年 8 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日（予定）ま

で休館、大規模改修工事のため。

東京芸術劇場

2024 年 9 月 30 日から 2025 年 7 月中（予定）まで休館（※各ホール等貸出開始時期は 2025 年 9 月以降を予定）、設備更新工事を行うため。

本多劇場系列

入居している TARO ビルの改修工事に伴い、駅前劇場、OFF・OFF シアター共に休館。

【2025 年に休館するホール・劇場】

江東公会堂（ティアラこうとう）

2025 年 11 月～2027 年 9 月（予定）まで貸出休止。大ホールの特定天井の耐震化、外壁・内装などの改修、配管・配線・空調機器など設備更新、舞台の音響・照明機器の更新、デジタル化のため。

東京国際フォーラム

＜ホール C＞2025 年 1 月 1 日から 3 月 31 日まで休館、＜ホール E＞2025 年 1 月 1 日から 2 月 28 日まで休館、修繕・更新工事のため。

帝国劇場

2025 年 2 月から休館（休館期間は未定）、建て替えのため。休館中は明治座で作品が上演される予定。

なかの ZERO ホール

2025 年 2 月 1 日から 9 月 30 日（予定）まで休館、改修工事のため。

神奈川県民ホール

2025 年 4 月 1 日から休館（休館期間は未定）、建替のため。24 年 11 月の県議会で、黒岩祐治知事が建

替再整備の方針を表明。本格的なオペラやバレエの公演も可能な文化芸術拠点として整備するという。25 年度に再整備の基本構想を策定予定。

紀尾井ホール（2025 年 4 月～「日本製鉄紀尾井ホール」）

2025 年 8 月から 26 年 12 月末（予定）まで休館、舞台設備更新・客席更新・バリアフリー対策等、施設・設備等のリニューアルのため。紀尾井ホール室内管弦楽団（KCO）定期演奏会については別会場で開催予定。

俳優座劇場

東京・六本木にある俳優座劇場が、2025 年 4 月末で閉館することを公式サイトで発表。1954 年の開場以来、70 周年の節目を迎えると同時に最後の幕を下ろすことになった。

【2026 年に休館するホール・劇場】

山梨県立県民文化ホール（YCC 県民文化ホール）

2026 年 1 月 12 日から 5 月 31 日まで休館、改修・設備更新工事のため。

東京文化会館

2026 年 5 月 7 日から 2028 年度中（予定）まで全館休館、全面的な設備機器更新等の大規模改修工事を行うため。

武蔵野公会堂

2026 年 3 月から 2027 年 10 月頃にかけて大規模改修のため休館する予定。

Ⅱ． 25 春闘の課題と取り組み

1． 25 春闘の基本的構え

映演産業に働くすべての労働者の、いのち、くらし雇用を守りぬくため、産別組織が一体となって闘いを構築し 25 春闘を前進させる。生計費原則に基づいて活発な要求討議を行い、8 時間働いて人間らしい生活を営める賃上げ、一時金の獲得をめざして 25 春闘を粘り強くたたかう。

2． 25 春闘の基本要求

- ① 産別賃上げ要求では、「物価高騰と石破政権の雇用破壊から生活を守るため、映演労働者に誰でも 30,000 円以上」の大幅賃上げ、すべての時間給労働者に時給 250 円以上の賃上げを勝ち取る。

- ② 定期昇給制度を確立している企業に対しては定昇の維持とベースアップを要求する。また、4月昇給を行っていない企業に対しては直ちに4月昇給を実現するよう要求する。
- ③ 産別最賃制は、1日7.5時間、月150時間労働で、最低年収270万円を確保できる水準として時給1,500円を早期に実現し、1,700円の賃上げ獲得を目指す。映演各企業との協定化を迫り、企業内最賃制の確立を各単組の春闘要求書に盛り込む。
- ④ 映演各社の労働条件調査を進めて「映演労連2025春闘要求書」と「産別統一労働協約案」を充実させ、映演産業の労働諸条件、諸制度の均一化と底上げをめざす。
- ⑤ 「映演労連ハラスメント防止規定・案」MIC「ハラスメント根絶統一要求書」等を活用し、すべての映演各企業に「ハラスメント防止規定」の制度化を目指す。パワハラ防止規定を活用し、職場のハラスメントの一掃をめざす。併せて映演労連及び加盟単組内のハラスメント根絶の取り組みを徹底する。
- ⑥ 「ジェンダー対策部」のとりくみを強化し、映演産業におけるジェンダー差別の根絶、ジェンダー平等の実現を目指す。LGBTQ（セクシャルマイノリティー）への支援強化を求める運動と連帯したたかう。各社の女性管理職割合50%実現に向けた改善を求める。映演労連としてジェンダー問題をテーマにセミナー等を実施する。
- ⑦ 映演産業を支えるフリー契約者、非正規労働者がまともに生活できる労働条件をめざし、賃金アップ、均等待遇の実現、労働基準法適用、社会保険の適用など労働条件と雇用契約の改善を要求していく。契約社員等の社員登用制度を各企業に迫る。製作現場でのフリースタッフの雇用保険加入を実現する。
- ⑧ 映演産業に蔓延する「雇用に拠らない労働」が偽装フリーランスであることを指摘し、労働者性の獲得に尽力する。「フリースタッフ検討委員会」のとりくみを核に、フリーで働く仲間の権利確保・拡充、労基法適用対象の拡大を目指す。フリーランス新法と付帯決議を活用し、労働者性判断基準の拡大や、一方的契約終了への規制強化などの改善を求める。
- ⑨ 2020年4月に改正施行された「パートタイム・有期雇用法」の「不合理な待遇格差の禁止」、旧労契法20条関連の一連の最高裁判例を検証し、非正規の雇用差別・賃金差別の解消、同一労働・同一賃金の実現を目指す。「年収の壁」を取り払い、税金や社会保障費を払っても安定して暮らせるような賃金の見直しを迫る。
- ⑩ 派遣受入れ期間制限への対応として映演各社に直接雇用を求める。期間契約の雇い止めを許さず、非正規労働者の雇用と権利を守る闘いに全力を尽くす。
- ⑪ 長時間過密労働の解消とサービス残業の一掃、過労死過労自殺の根絶をめざす。全事業所での36協定締結を迫るとともに、特別条項の廃止をめざす。「継続労働15時間」「週の実労働時間60時間以内」「週1回の休日」を映演産業のルールとさせる。努力義務化された「勤務間インターバル11時間(※)」の実施を強く迫る。年間所定内労働時間1800時間以下の実現をめざす。
- ※勤務間インターバル…①終業時刻より連続した11時間の休息を保障する②インターバルが翌日の始業時刻に差し掛かる場合は労働したものとみなし賃金控除しない③インターバル内に就業させる場合は25%の割増賃金を支払う
- ⑫ 解雇・雇止め自由化、転職促進・人材ビジネス優遇、ジョブ型雇用普及と無限定な働き方の温存、労働時間法制の規制緩和、「雇用によらない働き方」の普及・促進等、「労働基準法の解体」を目指す法改正、働くルールの改悪には断固反対し阻止する。
- ⑬ 映演各社に、十分な防災対策、震災対策を講じるよう求める。

- ⑭ 公共ホール・劇場における安全管理の徹底を求める。
- ⑮ インボイス制度を中止させ、消費税減税を実施させる。
- ⑯ マイナンバーカード取得の強制を行わず、健康保険証廃止の撤回を求める。

3. 25 春闘の具体的な取り組み

- ① 「映演労連 25 春闘要求の実現、働くもののいのちと暮らし、雇用を守るためのストライキ権」を 2 月下旬に確立する。
- ② 映演労連及び各労組の要求書は 2 月上旬より提出する。映演労連団交を回答前の 3 月～4 月中旬までに集中させる。各単組の団交には、産業の維持・再生と雇用の確保を最重要課題に位置付け交渉に臨む。
- ③ 25 春闘セミナーは「雇用の確保」「ハラスメント根絶」「ジェンダー平等実現」をテーマとして開催し、**産別春闘の成功につなげる**。2 月 20 日の「MIC25 春闘決起集会」、3 月 6 日の「国民春闘 3・6 中央総決起行動」、3 月 13 日の「国民春闘共闘全国統一行動」（映演労連産別統一行動）、4 月 10～18 日の「映演労連統一行動ゾーン」、毎月 19 日に取り組みされる「19 日行動」、5 月 1 日「第 96 回メーデー」（映演労連統一行動）などに積極的に取り組み、産別統一行動を強化して 25 春闘を盛り上げていく。映連との産業団体の開催、経済産業省、文化庁、厚生労働省の省庁交渉も再開させる。
メーデー以降のたたかいについても重要視する。
- ④ 国民春闘全国統一行動に連帯し、3 月 13 日に「25 春闘要求実現、映演産業に働くもののいのちと暮らし、雇用の確保」をメインテーマに「産別統一行動」を構える。
オンライン集会よりも対面による集会を推進し、組合員間の意思統一を図る。映演労連ニュース・ストライキ特別号を全組合員に配布する
映演労連の一斉集中回答指定日は第一次 3 月 12 日（水）、第二次 4 月 10 日（木）に設定し、3 月 13 日を映演労連統一行動日、4 月 10～18 日を映演労連統一行動ゾーンとして単組独自のストを含め、昼休みでの社前集会、時間内組合活動、単組オルグなどを行い、映演各社に物価高騰や社会保障費の増額に抗するような大幅賃上げの一斉回答を迫る。
- ⑤ 「第 96 回メーデー」を、映演労連統一行動と位置付け、リアル参加を積極的に進める。
- ⑥ 組合員全員で闘う春闘をめざし、全組合員が春闘行動に集結するべく組織する。
- ⑦ 「最低賃金今すぐ全国一律 1500 円、めざせ 1700 円」の実現に向けて行動し、全労連や国民春闘共闘委員会が提起する行動に参加する。
- ⑧ 映演各社に、高年齢者雇用安定法を遵守し、65 歳完全定年延長導入を目差し 65 歳までの雇用確保を要求する。60 歳以降の賃金は、高年齢者雇用継続給付金によらず 60 歳到達時と同等とするよう要求する。高年齢者雇用継続給付金の段階的縮小・廃止には断固反対する。
- ⑨ 年金支給開始時期の引き延ばし、支給額の引き下げを許さず、不公平のない年金制度への転換を迫る。

4. リストラ「合理化」、雇用破壊に反対し、職場と権利を守る闘い

- ① 「解雇」「雇止め」「派遣打ち切り」他リストラ「合理化」は断じて許さない。リストラ「合理化」攻撃に対しては、産別ストライキを背景にたたかう。
- ② 日頃から厳しく経営をチェックし、事前協議制を遵守させ、経営責任と雇用責任を厳しく追及する。

- ③ 映画各企業の新たなリスト「合理化」には対策会議を中心に万全の態勢を築き即応する。必要に応じて争議対策委員会を設定する。
- ④ MIC 争議団、全労連・東京地評争議団の勝利をめざして積極的に支援する。

5. 映画産業の基盤拡充と映画文化発展をめざす闘い

- ① 映画、アニメ、演劇の各産業政策委員会の活動を強化し、産業構造の大変革の下、働くもののいのちとくらし、雇用を確保し、産業の維持再生につながる政策提言策定をめざす。
- ② 日本映画適正化機構や関連各業界団体との積極的な意見交換を継続し、制作現場における働くルールの確立および発展に繋げる。
- ③ 産業政策委員会での議論を以て文化庁、経産省の各支援策の問題点を検証し、存亡の危機に瀕している文化産業への実効ある支援策の即時実現を強く求める。
- ④ 2000 年に発表した「日本映画振興基金構想」の起草団体の一員としての経験を共有しながら、「日本版 CNC 設立を求める会」(action4cinema) の「教育支援」「労働環境保全」「製作支援」「流通支援」を求める取り組みについて連帯する。

6. 憲法改悪阻止と、平和と民主主義を守る闘い

- ① 世界各国の市民・団体と連帯し、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への非人道攻撃、ロシアによるウクライナ侵略戦争の即時停戦と、核兵器使用を阻止するあらゆる取り組みに参加する。
- ② 中国の軍備増強、北朝鮮のミサイル開発、ロシアのウクライナ侵略戦争を口実にした、敵国領土攻撃能力保有、自衛隊基地の地下化・強靱化等の大軍拡、GDP2%を口実にする防衛増税や改憲発議の動きを許さず、これを阻止する闘いを 25 春闘の重要課題に位置づけ、これを中心に平和と民主主義を守る闘いを進め「戦争する国」づくりを断固阻止する。
「憲法改悪を許さない全国署名」の取り組みを強化する。5.3 憲法集会に結集する。
- ③ 普天間基地の無条件返還を求め、辺野古への新基地建設強行を断固として反対する。性暴力連鎖の要因でもある日米地位協定の見直し、オスプレイの基地配備を撤回させ、アメリカ追従の外交政策に反対し、最終的に日米安保条約の廃棄をめざす。
- ④ 憲法違反の秘密保護法、集団的自衛権行使、共謀罪法廃止に向けた取り組みに全力を傾ける。
- ⑤ 核兵器のない世界を目指す国内外の運動と連携を強め、日本政府に核兵器禁止条約の早期批准を強く求める。
- ⑥ マスコミの不公正報道を糾し、ジャーナリズムの復権と自律性の回復を求める。国民の知る権利や言論・表現の自由を奪い萎縮させる政権運営を糾弾し阻止する。
- ⑦ ヘイトスピーチや人権侵害の言動への規制を強く迫る。
- ⑧ 原発再稼働の推進、新增設、老朽原発の 20 年自動運転の延長、新型原子炉の開発促進など、原発推進政策への大転換や福島第一原発汚染水海洋放出を断じて許さず、撤回を求めるとともに原発ゼロの実現に全力を傾ける。
- ⑨ 全労連「能登半島震・豪雨水害対策本部」と連携し、被災地・被災者支援に全力を尽くす。
- ⑩ 震災・原発事故、大規模災害に対して被災者本位の早期復旧・復興・収束と被害の全面補償を求める。
- ⑪ 気候変動危機解決に向けて労働組合としても何ができるかを考えて行動する。「環境にやさしい働き方

（グリーンジョブ）」改革を各経営に求める。

- ⑫ 平和運動推進委員会の活動を強化する。
- ⑬ 国政選挙や地方選挙を通じて有権者が投票行動を喚起し行使させることこそ、平和と民主主義を破壊し、生存権を脅かす悪政を糺し、労働者・国民の声を実現する絶好の機会と位置付ける。政党支持の自由・政治活動の自由を完全に保障しつつも、組合での政治論議を疎かにせず、政治意識を高めて国民本位の政治の実現を目指す。
- ⑭ 低所得者の生存権を蔑ろにする社会保障の給付削減に反対し、充実した医療や介護、福祉の実現を目指す。

7. 組織拡大と組織改革の闘い

- ① 「組織拡大ロードマップ」を各単組で責任を持って具体化し、実践するとともに、毎月の進捗を点検し、1,231人（24年6月末時点）となった映演労連組織人員の1,200人台後半から1,300人台へと飛躍的な組織拡大を目指す。
- ② 各単組は組織建設委員（組合員10人に1人）の選出・配置に取り組み、従業員の過半数上の組織化をめざす。
- ③ 日本舞台芸術家組合の組織拡大・強化を図る。
- ④ 各単組の「新入組合員学習会」等の場を積極的に行うよう推進し、その中で映演労連中執や組合員との交流を通じての連帯強化を図る。
- ⑤ フリーユニオンの組織内のみならず、フリースタッフも含め、雇用、営業継続、休業・失業等の相談に対応できる体制の構築に全力を尽くす。
- ⑥ 映演労連加盟各単組が、職場に働く非正規、未組織、フリースタッフの仲間に、フリーユニオンへ加入を積極的に呼びかける。
- ⑦ 亜細亜堂労組の運動を支援するとともにアニメ労働者の組織化をさらに進める。
- ⑧ アップリンク労組ほかオブザーバー加盟単組の活動を率先して支援する。
- ⑨ 映演労連ニュースや映演労連ホームページ、SNSの活用など教宣活動をより充実させる。
- ⑩ 各労組で連携して調査活動を強化し、産業情報の集中と主要労組の労働条件を集約し、春闘交渉に活用する。各単組の回答速報体制を強化し、迅速な情報共有を行なう。
- ⑪ 各労組とも、全労連初級教育制度「わくわく講座」、150万人対話推進オルグ講座「ゆにおんきゃんぷ」の受講を拡げる。

Ⅲ. 産別スト権の確立

25春闘では産別スト権を確立して闘う。高率での確立をめざす。

***スト権の内容＝「映演労連25春闘要求の実現、働くもののいのちとくらし、雇用を守るためのストライキ権」**

***スト権投票期間＝1月31日（金）～2月17日（月）**

***スト権集約日＝2月21日（金）**

IV. 25 春闘の主なスケジュール

- 1月30日 国民春闘総決起集会（19：00～なかの ZERO 大ホール）
- 31日 **第1回中央委員会**（14：00～東京労働会館地下+WEB）
スト権投票開始（2/17 マデ）
- 2月 1日▲ ローカルビックアクション（第一次最賃デー）
上旬 映演労連各単組 25 春闘要求書提出
- 17日 **産別スト権投票締め切り**
- 19日 2.19 国会議員会館前行動（18:30～参議院議員会館前）
- 20日 M I C 25 春闘決起集会（18：30～男女平等センター研修 A+WEB）
- 21日 **映演労連第4回中央執行委員会**（14:00～映演労連事務所+WEB）
産別スト権集約日
映演労連フリーユニオン執行委員会（18：30～映演労連事務所+WEB）
- 3月 5日 **映演労連第2回中央委員会／中央闘争委員会**（18：30～）
- 6日 **25 春闘中央総決起行動**（12：10～日比谷野音）
- 8日 3.8 国際女性デー
- 9日▲ 原発ゼロ新宿パレード（11：30～新宿中央公園）
- 12日 **映演労連第1次一斉回答指定日**
25 国民春闘回答集中日
- 13日 **23 春闘全国統一行動日・映演労連産別統一行動** **【映演労連統一行動日】**
3.13 重税反対行動 25 春闘「回答速報特番」（Zoom&Youtube）
- 19日 3.19 国会議員会館前行動（18：30～参議院会館前・予定）
- 26日 全労連単産・地方代表者会議（～27 日迄 全労連会館）
- 28日 **M I C 夜の銀座デモ**（18:30～予定） **【映演労連統一行動日】**
- 4月 9日 最賃ビックアクション（第二次最賃デー）
- 10日 **映演労連第2次一斉回答指定日** **【10～18 映演労連統一行動ゾーン】**
- 11日 粘り強くたたかう仲間たちのネット特番（Zoom&Youtube）
- 15日 M I C 神保町昼デモ（12:10～錦華公園・予定）
- 17日 映演労連第5回中央執行委員会（14:00～事務所+WEB）
- 19日▲ 4.19 国会行動（14：00～・予定） **【映演労連統一行動ゾーン】**
- 5月 1日 **第96回メーデー** **【映演労連統一行動日】**
- 3日● **憲法集会**